

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社淺沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 淺 沼 健 一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 八 木 良 道

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部長 神 谷 唯 男

【縦覧に供する場所】 株式会社淺沼組東京本店
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社淺沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社淺沼組神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社淺沼組北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	82,680	96,676	121,192
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,502	962	4,216
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (百万円)	3,934	1,335	3,418
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,748	1,652	2,643
純資産額 (百万円)	7,567	10,325	8,672
総資産額 (百万円)	103,388	100,773	107,110
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (円)	51.69	17.55	44.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	7.2	10.2	8.0

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	11.04	6.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第78期第3四半期及び第79期は1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が進み、企業業績の改善や個人消費の持ち直し等により、緩やかな景気回復基調で推移した。一方、円安に起因する原材料価格の上昇による電気料金等の値上げや、平成26年4月からの消費税増税による消費減退懸念等、景気下押しリスクの存在にも注意を払う必要がある。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共投資は復興関連予算の執行等により底堅く推移していることに加え、民間設備投資も非製造業を中心に持ち直しの動きが見られるなど堅調に推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は1,056億1千4百万円で前年同期比7.1%の増加となった。また、売上高は966億7千6百万円で前年同期比16.9%の増加となり、売上総利益は48億8千8百万円(前年同期比375.9%増)となった。

営業利益については、12億3千5百万円(前年同期損失32億4千万円)となった。

経常利益については、9億6千2百万円(前年同期損失35億2百万円)となった。

四半期純利益については、13億3千5百万円(前年同期損失39億3千4百万円)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建 築)

受注高は934億2百万円(前年同期比8.3%増)、売上高は806億6千2百万円(前年同期比17.2%増)となり、セグメント利益は36億3千6百万円(前年同期比8,293.9%増)となった。

(土 木)

受注高は122億1千1百万円(前年同期比1.3%減)、売上高は150億6百万円(前年同期比20.7%増)となり、セグメント利益は10億3千1百万円(前年同期比76.4%増)となった。

また、「その他」の事業については、売上高10億7百万円(前年同期比28.1%減)、セグメント利益1億3千万円(前年同期比22.5%減)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、842億6千9百万円となった。これは、未収入金の回収が進んだことによりその他が30億4千6百万円減少したことや未成工事支出金が7億6千万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、165億3百万円となった。これは、土地・建物の売却等により有形固定資産が23億5千1百万円減少したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、1,007億7千3百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、762億3千5百万円となった。これは、支払手形・工事未払金等が23億5千5百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.3%減少し、142億1千2百万円となった。これは、長期借入金が49億4千7百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、904億4千8百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19.1%増加し、103億2千5百万円となった。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が13億3千5百万円増加したことなどによる。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は約9千5百万円であった。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりである。

売却

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				売却年月
			建物・ 構築物	工具器具・ 備品	土地 面積(m ²)	合計	
東京本店ビル (東京都新宿区)	共通	建物及び土 地	1,341	1	1,326 (1,718.76)	2,669	平成25年 10月

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設市場の見通しは、公共建設投資は引き続き堅調に推移すると思われる。また、民間建設投資についても、企業業績の改善を受けた設備投資の持ち直し等により回復基調が続くと見込まれる。しかし、引き続き労務・資材費上昇による建設コストの増加が工事収益を圧迫するなど、収益面に関しては、楽観視できない状況が続くと見込まれる。

このような状況の中、当社グループとしては、今年度の業績回復を最重要課題として、今後も引き続き全役職員一丸となって取り組む所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		77,386		8,419		970

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,283,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,597,000	75,597	
単元未満株式	普通株式 506,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,597	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式408株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,283,000		1,283,000	1.66
計		1,283,000		1,283,000	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,905	23,037
受取手形・完成工事未収入金等	³ 47,702	³ 53,148
未成工事支出金	6,850	6,090
その他のたな卸資産	667	636
その他	4,735	1,688
貸倒引当金	336	332
流動資産合計	88,525	84,269
固定資産		
有形固定資産	9,577	7,225
無形固定資産	443	418
投資その他の資産		
その他	9,745	10,001
貸倒引当金	1,181	1,142
投資その他の資産合計	8,563	8,859
固定資産合計	18,584	16,503
資産合計	107,110	100,773
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	³ 28,595	26,240
短期借入金	22,396	22,234
未払金	8,579	8,614
未成工事受入金	10,908	10,041
完成工事補償引当金	826	952
工事損失引当金	1,622	1,013
その他	5,952	7,139
流動負債合計	78,881	76,235
固定負債		
長期借入金	12,949	8,001
退職給付引当金	3,703	3,515
その他	2,902	2,695
固定負債合計	19,555	14,212
負債合計	98,437	90,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	970	970
利益剰余金	2,080	744
自己株式	135	136
株主資本合計	7,173	8,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,429	1,727
その他の包括利益累計額合計	1,429	1,727
少数株主持分	70	89
純資産合計	8,672	10,325
負債純資産合計	107,110	100,773

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	81,279	95,669
その他の事業売上高	1,400	1,007
売上高合計	82,680	96,676
売上原価		
完成工事原価	80,625	90,970
その他の事業売上原価	1,027	817
売上原価合計	81,652	91,787
売上総利益		
完成工事総利益	653	4,698
その他の事業総利益	373	190
売上総利益	1,027	4,888
販売費及び一般管理費	4,267	3,653
営業利益又は営業損失()	3,240	1,235
営業外収益		
受取利息	153	153
受取配当金	102	85
持分法による投資利益	6	10
その他	46	69
営業外収益合計	308	319
営業外費用		
支払利息	503	489
その他	68	103
営業外費用合計	571	592
経常利益又は経常損失()	3,502	962

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	77	651
投資有価証券売却益	89	-
その他	6	26
特別利益合計	172	677
特別損失		
固定資産売却損	334	-
投資有価証券評価損	136	-
減損損失	5	152
その他	118	11
特別損失合計	596	164
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,925	1,474
法人税、住民税及び事業税	117	123
法人税等調整額	129	3
法人税等合計	11	119
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,913	1,355
少数株主利益	20	19
四半期純利益又は四半期純損失()	3,934	1,335

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,913	1,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	297
その他の包括利益合計	165	297
四半期包括利益	3,748	1,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,768	1,633
少数株主に係る四半期包括利益	20	19

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。

提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	(株)今井建設
	124百万円
計	計
	124

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結している。

第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000	5,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	282百万円	2百万円
支払手形	101	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	380百万円	306百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月28日開催の第77期定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金36億6千9百万円及び利益準備金21億4百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、上記振替後のその他資本剰余金36億7千万円及び別途積立金20億円を減少させ、繰越利益剰余金に56億7千万円振り替えることにより、欠損を補填している。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,843	12,436	81,279	1,400	82,680		82,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5		5	84	89	89	
計	68,848	12,436	81,284	1,485	82,769	89	82,680
セグメント利益	43	584	628	186	814	4,054	3,240

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 4,054百万円には、セグメント間取引消去 6百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 4,047百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,662	15,006	95,669	1,007	96,676		96,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4		4	90	94	94	
計	80,666	15,006	95,673	1,097	96,770	94	96,676
セグメント利益	3,636	1,031	4,668	130	4,799	3,563	1,235

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 3,563百万円には、セグメント間取引消去 5百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 3,557百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	51.69	17.55
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	3,934	1,335
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	3,934	1,335
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,107	76,104

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。